

D.シュロスバーグの「多元的アプローチ」に基づく「環境的正義」の構造

東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科 押井那歩

1. はじめに

(1)問題の所在

「環境的正義 (environmental justice)」とは、環境権の平等な享受の思想を前提とし、その保証や回復・保障を志向する概念である。環境権はすべての人に基本的に備わっている権利として考えられており、環境の汚染や破壊から守られること、衛生的な空気、土地、水、食べ物などを得られる生活環境の下で生きられること、安全で健康的な職場環境のもとで働けること、これらの基盤として不可欠な生態系や自然環境の破壊から免れ、維持されることを保証する権利である (Taylor, 2000:544)。「環境的正義」は、環境権が不当に侵害された場合を「不正義」とみなし、是正・調整を通して環境権の回復・保障を図るとともに、「不正義」の予防を通してその保証を志向する。

この「環境的正義」が、近年環境教育において注目されている。2013年に刊行された *International Handbook on Environmental Education Research* において、ランドルフ・ハルザ＝ディレイ (Haluza-DeLay, R.)¹⁾は、「環境的正義」を中核とした環境教育を「環境的正義のための教育 (education for environmental justice)」として取り上げた。この中で、「環境的正義」を視点とすることで捉えうる環境問題として、人種や経済的階級と密接に関連して発生する、環境の破壊や汚染、または、水や食、資源などの環境的アメニティの不均衡な分配を指摘した (Haluza-DeLay, 2013:394)。有害廃棄物の処分場が貧困層かつ人種などで差別されてきたマイノリティの居住地域に集中して建設され環境汚染の影響をより大きく被ることや、先進国や新興国の人々が豊かな生活と急激な経済開発のために発生させた環境負荷の結果起こる気候変動の影響が発展途上国において深刻にあらわれることなどを事例として挙げている (Haluza-DeLay, 2013:394)。こうした不均衡の状態では、一部の人々が「個人の選択によらない (非自発的な) 不利」(齋藤, 2020:4)の立場に置かれ、生命

や健康、生活が不当に脅かされるという、環境権の侵害が発生している。「環境的正義」は環境権侵害の観点から、環境に関わる不均衡を「不正義」として捉え、不正な立場におかれた人々の視点から不正義を是正すること、そうした不正義が生じないような予防策の策定、規制・規範の問い直しを要求する。ハルザ＝ディレイ (2013) は、これまで「ほとんどの環境教育者および環境教育研究は、この種の問題を無視してきた」(Haluza-DeLay, 2013:395)と指摘し、環境教育において「環境問題解決のための中核に環境的正義を含めなければならない」(Haluza-DeLay, 2013:395)と主張している。

スティーブ・バンダーヘイデン (Vandeirheiden, S., 2015:2016)²⁾によれば、「環境的正義」はその成立から現在に至るまで、概念を大きく発展・拡大させてきている。「環境的正義」が成立した1980年代のアメリカでは、特にアフリカ系アメリカ人の人々への人種差別と関連した環境汚染物質や有害廃棄物処分場の立地の不均衡に焦点が当てられていた。これが現在では、誰がどのような環境的不均衡を被るのかという内容は多様に展開してきているとする。「環境的正義のための教育」を行うにあたっては、こうした展開を踏まえ「環境的正義」の理論的枠組みを整理検討することが不可欠である。

ハルザ＝ディレイ (2013) は、これまで行われてきた「環境的正義」の議論を整理検討しているが、その動向を総論的に示すにとどまっており、これらを踏まえた理論的枠組みについては提示していない (Haluza-DeLay, 2013:395-396)。日本の環境教育においては、2012年に日本環境教育学会から刊行された『環境教育』の中で以下のように説明されるにとどまっている (谷口, 2012:102)。

「環境正義の思想は、格差を生じさせた政策や経済力によって、公害や環境破壊の被害が差別化された人々に集中しがちであることや、資源の配分が公平性を欠いていること、さらに環境について

の政策決定や情報開示が不公平であることなどの不正義を正し、予防することを求めている。」

このように、環境教育における重要な概念として「環境的正義」が取り上げられているものの、「環境的正義」を構成する要素やこれを踏まえた理論的枠組みについては検討されていない。「環境的正義」の構成要素を整理し、その理論的枠組みを検討することは、「環境的正義のための教育」の可能性を見通すために不可欠である。

(2)研究の目的と方法

そこで、本研究では「環境的正義」の展開を整理検討することにより、「環境的正義」の理論的枠組みを明らかにすることを目的とする。このために、デイビット・シュロスバーク (Schlosberg,D.,2007) ³⁾による「多元的アプローチ (multifaceted approach)」を手がかりとして検討する。

シュロスバーク (2007) は、「政治理論における正義の研究は過去数十年にわたって拡大してきたが、そこでの革新が環境的正義運動に適用されることはほとんどなかった」(Schlosberg,2007:3) とし、これまでの「環境的正義」研究および運動が、ジョン・ロールズ (Rawls,J.,1999) の「正義論 (A Theory of Justice)」に基づく「分配の正義」のみで「正義」を定義づけてしまっていることを批判する (Schlosberg,2007:3)。これによって「環境的正義」が主張してきた「幅広く、複数形で、包括的」(Schlosberg,2007:5) な「正義」を汲み上げられていないというのである。シュロスバーク (2007) はロールズの「正義論」以降に展開された、アイリス・ヤング (Young,I.M.), ナンシー・フレイザー (Fraser,N.), アクセル・ホネット (Honneth,A.), アマルティア・セン (Sen,A.) などの主張を検討することによってこの課題を克服しようとした (Schlosberg,2007:4)。結論からいえば、シュロスバーク (2007) は先に示した多様な「正義」論を検討することによって、「環境的正義」が「分配の正義」「承認の正義」「参加と手続きの正義」から構成されることを主張した。氏はこれを多元的アプローチと呼び (Schlosberg,2007:24)、三つの「正義」の相互関係的追究によって、すべての個人と社会集団の自由な生のためのケイパビリティ (capability) として「環境」の保証や回復・保障を志向することが「環境的正義」であると捉えたのである (Schlosberg, 2007:24,29)。

多元的アプローチに基づく三つの「正義」は、2019年に刊行された *The Routledge Handbook of*

Environmental Justice における「環境的正義」の基礎理論編を構成していることから (Holifield,R., Chakraborty,J.,Walker,G.,2019)、多元的アプローチに基づく「環境的正義」の解釈は近年主流になっていると捉えることができる。シュロスバーク (2007) を取り上げるのは、このアプローチを提唱した代表的な論者だからである。

本研究は、以下の手続きにより進める。

第一に、シュロスバーク (2007) による多元的アプローチを検討し、「環境的正義」が「分配の正義」「手続きの正義」「承認の正義」の三つの「正義」から構成される概念であることを示す。

第二に、「環境的正義」の成立と展開について整理検討する。

第三に、第二段階で整理した内容をシュロスバーク (2007) の多元的アプローチに基づいて捉え直し、「環境的正義」の理論的枠組みとしてその構造を明らかにする。

2. D.シュロスバークによる「環境的正義」の多元的アプローチ

(1)「分配の正義」

シュロスバーク (2007) の多元的アプローチを構成する一つ目の「正義」が「分配の正義」であり、これはロールズの「正義論」に基づいていることが指摘されている。(Schlosberg,2007:12-13)。さらに、後述する「承認の正義」や「参加・手続きの正義」は、ロールズの「正義論」への批判や補完という形で展開されてきた「正義」の理論である。シュロスバーク (2007) のアプローチを説明するにあたって、まずロールズの「正義論」を紐解いておくことにしたい。

そもそも社会における「正義」の第一義的な機能は「不正義の禁止」である。「〇〇すべき」という当為を示すことにより、「不正義」とされるタイプの行為を、行為者に与えられた行為選択肢から排除する役割を果たす (斎藤, 1998:172)。その根拠となるのは、お互いの立場を取り替えてもそれを許容できるか否かである。他者が感じている不快に対して、その立場を取り替えたときに許容できることが、その状態を「正義」だと判断するための要件となる (斎藤, 1998:174)。この「不快」は、個人が自身の選択によらず不利な立場に置かれることによって生じる。それを作り出しているのが、社会における様々な格差である。様々な格差のある社会では、「権力や経済力などの社会的・経済的諸資源を多く保有し、かつ資源配分の決定に影響

力をもつ人々と、資源をほとんど所有せず、配分の決定プロセスからも疎外された人々が存在する」(斎藤, 1998:179)。「正義」は、後者に置かれた人々(社会的弱者)の立場から、格差を是正、または予防することを追究し、社会の他の構成員に対して一定の制限や選択肢の排除を要求する機能をもっているのである。

「不正義の禁止」という「正義」の機能は、「不正義を行わないことによって他者の不快が回避できることを暗示する」(斎藤, 1998:175)。裏を返せば、不正義を見過ごすこと、または解消しないことは、不正な立場に置かれた人に対して「あなたが不快に思うかどうかは私にとっては問題ではない」(斎藤, 1998:175)というメッセージを発するに等しく、「正義」が適用される社会の構成員としてその人を認めていないことになる。「正義」が遵守され、「不正義」の是正と予防が図られるということは、不正な立場に置かれている人々の「不正義」の訴えに対して他の構成員が応答し、「不正義」を共に是正していくことを意味する。つまり、ある事象を「不正義」とすることによって、「正義」が適用される社会の構成員は「不正義」に対して応答(response)し、それを解消しなければならないことになる。「正義」は、一部の人々が置かれた不利な状況を公共圏における共通の関心事とし、他の構成員に対して、それへの応答性つまり責任(responsibility)を発生させる機能をもっている。

こうした「正義」を社会制度への具体的な適用まで踏まえて体系化したのが、ロールズ(1999)の「正義論」である。ロールズ(1999)は、「正義」を「社会の諸制度がまずもって発揮すべき効能(the first virtue)である」(Rawls,1999=川本ほか訳, 2010:6)と説明し、社会において実現されるべき第一の価値として定義した。ロールズが「正義論」を思索した1960年代のアメリカは、公民権運動などの影響により社会の多文化化が進み、価値相対主義が浸透しつつあった。何が「善い」ことなのかという考え(「善」)はそれぞれの文化的文脈に即して多様にあるため、一つに決めることはできないとする考え方が広まっていたのである。ロールズ(1999)は、そうした異なる「善」を有する人々が「<相互の相対的利益(ましな暮らし向きの対等な分かち合い)>を目指す、協働の冒険的企て」(Rawls,1999=川本ほか訳, 2010:7)である「社会」において共に暮らしていくためには、多様に存在する「善」とは別に「適切な分配上の取り分に関する合意事項を確定するために、一組の原理が必要となってくる」(Rawls,1999=川本ほか訳, 2010:7)と考え

た。この「社会の基礎構造(the basic structure of society)」の分配面を評価する際の第一の審級として用いられる基準を提供する」(Rawls,1999=川本ほか訳, 2010:14)ものとして構想した原理こそ、ロールズの提起する「正義(社会正義=social justice)」である。

前述したように、「正義」の根拠となるのは「お互いの立場を取り替えてもそれを許容できるか否か」である。ロールズはこれを「原初状態(original position)」という概念を用いて根拠づけようとした。「原初状態」とは、自己利益の増進に関心がある自由で合理的な人びとが、その利益を増進するための協働的企てである「社会」との契約を結ぶ前の状態=「適切なく契約の出発点をなす現状(initial status quo)>」

(Rawls,1999=川本ほか訳, 2010:18)である。原初状態は、「誰も社会における自分の境遇、階級上の地位や社会的身分について知らないばかりでなく、もって生まれた資産や能力、知性、体力その他の分配・分布においてどれほどの運・不運をこうむっているかについても知らない」(Rawls,1999=川本ほか訳, 2010:18)という特徴をもっている。このように、自分がどのような社会的条件のもとに生まれてくるか分からない状態として、「無知のヴェール(the veil of ignorance)」という装置の背後にいと想定する。こうした状態では、社会契約を結ぶにあたっては自分が最も不利な立場に置かれる場合を想定せざるを得ない。その場合でも合意できる、相対的利益の分割を規定するルールが、ロールズの主張する「正義」である。

このように、ロールズは各々の「善」に優越する普遍的な概念として「正義」を措定し、その具体的状態を分配の結果の公正さと定義した。現状が「正義」に照らして悖ると判断された場合には再分配を通じて調整・是正を行うことで公正さを確保する。これが「分配の正義」である。

シュロスバーグ(2007)はまず、この「分配の正義」が「環境的正義」に不可欠であることを述べている。「環境的正義」における「分配の正義」が対象とする主要なものに環境的財がある。資源や水、土地、食糧など、人間の生命と生活の基盤として不可欠な正の環境的財(environmental goods)と、環境汚染物質や有害廃棄物など、人間の生命と生活を脅かす負の環境的財(environmental bads)という大きく二つに区分される。シュロスバーグ(2007)は、「環境的正義」運動および「環境的正義」研究が環境的財に着目し、「社会における構成員が得たものと得られなかつ

たものという観点から正義を定義づけてきた」(Schlosberg, 2007:3)と指摘する。こうした経緯を踏まえると、環境的財をより公正に分配するという分配の問題は「環境的正義」として常に重要な問題であり続けるとし、この点について以下のように説明する(Schlosberg, 2007:55)。

「たとえば、運動とそれに関する研究の両方において環境的正義の幅広い定義づけがなされるとしても、最も頻繁に用いられる最も明確な環境的不正義の証拠は、分配の領域においてである一特に、貧困層や有色人種のコミュニティの抱える環境的害の不正な割合についてである。」

この事例として、本研究の冒頭で示したように、アフリカ系アメリカ人の人々が負の環境的財を不当に負わされていることや、アメリカの先住民であるナバホ族が、核関連産業における採掘・実験から核廃棄物の処理において不当にそのリスクを背負わされることを挙げている(Schlosberg, 2007:55)。さらに近年では、気候変動の影響がグローバル・サウスに属する人々により大きく現れていることを挙げ、グローバルな規模においても分配の不正義がみられることを指摘する(Schlosberg, 2007:84)。

(2)「承認的正義」と「参加・手続きの正義」

シュロスバーグ(2007)は、環境的財の分配の公正さに焦点を当てる「分配の正義」を「環境的正義」における第一の「正義」として位置づけている。この上で、自らの主張を以下のように説明する(Schlosberg, 2007:3)。

「私がみている問題は、正義の分配理論が環境的正義に適用できないということではない。むしろ問題は、正義理論が正義と不正義のプロセスを理解するための追加の多くの方法を開発し、それが環境的正義研究にほとんど取り上げられなかったことである。」

この「追加の多くの方法」が示すのが、「承認の正義」と「参加・手続きの正義」であり、アイリス・ヤング(2011)、ナンシー・フレイザー(2003)の主張を軸として検討している。

シュロスバーグ(2007)は、「分配の正義」のみに「正義」の概念を還元できない根拠として、ヤング(2011)の「正義と差異の政治(*Justice and The Politics of Difference*)」における以下の主張を取り上げる(Young, 2011=飯田ほか訳, 2020:19-20)。

「今日の政治的文脈では、多くの場合社会的正義とは、制度化された支配と抑圧の除去を意味して

いる。(中略)しかし、現代の哲学的な正義論は、正義の概念をここまで広い意味に理解していない。むしろ、そこでは、社会的正義の概念を、社会の構成員間における道徳的に妥当な利益と負担の分配という意味に限定する傾向がある。(中略)分配の問題は、納得のいく正義概念を構築する上で重要な論点であるが、だからといって社会的正義の問題を分配の問題だけに限定してしまうことは誤りである。」

こうしたヤング(2011)の主張の根底には、「分配の正義」では「社会構造や制度的文脈といった、分配パターンの決定にしばしば影響を与える諸要素は無視されがちになってしまう」(Young, 2011=飯田ほか訳, 2020:20)こと、「分配の正義」が権利や機会の平等といった非物質的なものにまで拡大して適用されることには限界があることという、大きく二つの問題意識がある。ロールズ(1999)の「原初状態」の議論にあらわれているように、「分配の正義」はそれぞれの境遇を所与のものとし、その境遇の下人生を送る中で生じた格差を是正することによって、各人が自由に生きることを保障しようとする。つまり、「人々が自らの行動に関する決定に参加する能力や、自らの才能を発達させ活用する能力を条件づけている」

(Young, 2011=飯田ほか訳, 2020:29-30)という「制度的文脈」については触れず、その中で生じた不正義の調整や是正に終始してしまう傾向にあるという。これが一つ目の問題意識である。

こうした指摘に対し、「分配の正義」を権利や機会といった非物質的な対象にまで拡大することによって対応可能となるという主張も存在する。しかし、これに対してヤング(2011)は不公正な分配が生じる要因としての非物質的な対象とは、例えば「意思決定の構造と手続き、分業制、文化」(Young, 2011=飯田ほか訳, 2020:31)であり、こうしたカテゴリーは、「分配の正義」によって「分配」することのできない「非分配的な争点」(Young, 2011=飯田ほか訳, 2020:31)であると指摘する。ヤング(2011)は、こうした「非分配的な争点」に基づく支配と抑圧を解消しなければ、公正な分配は実現しないと考えるのである。これが二つ目の問題意識である。このために、意思決定構造における手続きや参加の公正さ、抑圧されている人々の文化的・社会的承認を、「分配の正義」とは異なる「正義」概念として構想した。これが「参加・手続きの正義」と「承認の正義」である。

シュロスバーグ(2007)はヤング(2011)の主張

に則り、「承認の正義」と「参加・手続きの正義」が「分配の正義」の前提条件であるとともに、なぜ分配の不正義が発生するのかを決定づける理由であると指摘し (Schlosberg,2007:23)、これらの「正義」概念が「環境的正義」にとって不可欠であるとする。「すべてのコミュニティが、人種、階級、または社会文化的地位に関係なく、同じ量の環境的リスクに晒された場合、当該のコミュニティは承認を要求しない」 (Schlosberg,2007:21) のであり、「承認がなければ、理想的な分配は決して起こり得ない」 (Schlosberg,2007:21) からである。さらに、意思決定過程への参加が、承認の不正義からくる抑圧とこれによる分配の不正義の両方を打破する鍵になるとするヤング (2011) の主張を取り上げ、「参加・手続きの正義」が「承認の正義」とともに重要であることを指摘している (Schlosberg, 2007:27)。

(3) 「分配の正義」と「承認の正義」の架橋

しかし、この三つの「正義」のうち「分配の正義」と「承認の正義」とにはある種の緊張関係が指摘されてきた。「分配の正義」とは「分配の不平等 (maldistribution)」を是正することによって「正義」を実現しようとする。したがってその焦点は、社会経済的観点から人々の間にある差異を縮減していくことにある。一方で「承認の正義」は、社会における様々な差異を可視化し承認することによって「正義」を実現しようとする。したがってその焦点は、文化的観点から人々の間にある差異を承認していくことにある。したがって、これらの「正義」は、人々の間にある差異の扱いに関して、その縮減か承認かという基本的な方向性において相容れないものとなってしまう。こうした観点から、「分配の正義」と「承認の正義」は両立せず、どちらか一方の「正義」論にのみ焦点を当てるべきであるという主張も存在する (Schlosberg,2007:24)。しかし、シュロスバーク (2007) はこうした主張が「誤認識」であるとし、以下のように反論する (Schlosberg,2007:8)。

「正義の独立した要素としての承認の概念は、分配を置き換えることではなく、正義への広く多面的なアプローチに多くの関心を組み合わせることに焦点を当てるものである。」

そして、「参加・手続きの正義」を含めた三つの「正義」がそれぞれ独立する概念でありながら、相互に関連する関係であると指摘する (Schlosberg, 2007:24)。その根拠としてシュロスバーク (2007) が依拠するのが、ナンシー・フレイザーの理論である。

フレイザーは「分配の正義」と「承認の正義」がそれぞれ異なる次元の正義として両立するという主張を展開し、両者の関係を以下のように指摘する (Fraser,2003=加藤訳, 2012:58)。

「適切なアプローチであるためには、これらの関係 (現代社会における不公正な配分と不十分な承認との関係) の複雑さを最大限に考慮したものでなくてはならない。(中略) またそれは、不公正な配分と不十分な承認とが相互に還元不可能であることおよびこれらが実際に絡まり合っていることの両者を考慮せねばならない。」

このように、再配分にかかる不正義が承認の不正義を引き起こすこともあれば、その逆もまたあり得るとし、両者の間に因果的相互作用を見出した。これに基づき、「分配の正義」と「承認の正義」を両立可能なものとする考え方を提起したのである。

シュロスバーク (2007) はフレイザーに則り、「環境的正義」が環境汚染への対抗と人種差別への対抗の二つの側面を併せもつものであるため「環境的利益・不利益の分配」だけに「正義」を還元することはできないと指摘する (Schlosberg,2007:45-46)。環境汚染への対抗と人種差別への対抗の両方を踏まえて「正義」を定義するためには、環境の汚染やリスクが公正に分配されることを志向する「分配の正義」と、差別によって不正義な状況に置かれている人々に対する「承認の正義」とを両立させる必要があった。ゆえに、「環境的正義」が「分配の正義」「承認の正義」「参加・手続きの正義」の三つの「正義」から構成されるとする多元的アプローチを提起したのである。

(4) 「環境」の意味転換

さらに、多元的アプローチではこれら三つの「正義」の相互関係の保証が重視される。冒頭で示したように、「環境的正義」はすべての人に基本的に備わっている権利として環境権の保証や回復・保障を志向する。「環境」が個人または社会集団の自由な生を営む基盤だと考えるからである。基盤としての「環境」とは、個人または集団が自由な生を営むために、個人または集団に担保される必要のあるケイパビリティ (= 潜在的な能力) であると考えられる。シュロスバーク (2007) はこの点について「環境的正義を主張するグループ全体が重視しているのは、平等、承認、参加であるとともに、健康、安全、よき生といった観点を含み、コミュニティの機能である」 (Schlosberg,2007:71) と指摘し、「環境的正義」が、健康や安全など、個人または社会集団が自由な生を営むために必要なケイパビリ

ティとしての「環境」を追究する概念であることを示した。

これに関連し、「環境的正義」の「環境」は従来環境保護運動で主張されてきた「環境」の意味とは大きく異なっていると指摘する (Schlosberd,2013:38)。

「環境的正義」が主張される以前、環境運動の主流を担っていた環境保護団体が保全や保存の対象としていた「環境」とは、人間が手を入れていない原生自然 (wilderness) のことを意味していた。「環境的正義」は、こうした原生自然として「環境」を捉えるのではなく、個人やコミュニティの仕事と生活を支える根源として「環境」を定義づけた。シュロスバーク (2013) は、この意味転換について「環境を原生自然または『大いなる荒野』として考えることに対する批判は、『私たちが生き、働き、遊ぶ場所』というより拡張されたものとして環境を再定義する」 (Schlosberg,2013:38-39) 画期的試みであったと評する。すべての個人または集団の自由な生の基盤となるケイパビリティとして「環境」を捉える「環境的正義」の考え方は、「環境的正義」が提唱した「環境」の意味転換からもみとることができる。

以上のように、シュロスバーク (2007) の多面的アプローチでは、環境的財の公正な分配としての「分配的正義」、マイノリティや社会的弱者など、社会において抑圧されている人々の文化的・社会的承認としての「承認的正義」、意思決定への公正な参加、決定過程の公正さとしての「参加・手続きの正義」の三つの「正義」から「環境的正義」を定義づけている。個人または集団の自由な生を保証するケイパビリティとして「環境」を捉え、この維持や回復を図るためにこれら三つの「正義」が相互関係的に保証されることが必要であると考えるのである。

3. 「環境的正義」の成立と展開

スティーブ・ヴァンダーヘイデン (Vandeirheiden, S.,2015; 2016) は、「環境的正義」の成立と展開について、直近の 2010 年代までの研究や運動の動向を踏まえ、成立と展開を大きく三つの時期に分けて整理検討している (Vandeirheiden,S.,2015; 2016)。

(1) 「環境的正義」の第 1 期一人種とリスクの分配ー

ヴァンダーヘイデン (2015; 2016) は、本格的に「環境的正義」が論じられるようになった 1980 年代を第 1 期とし、この時期を「環境的正義の基礎：人種とリスクの分配 (Foundation of Environmental Justice: Race and the Distribution of Risk)」と評している

(Vanderheiden, 2015:xi; 2016:322-323)。ヴァンダーヘイデンは詳細に触れていないが、「環境的正義」の興りは 1970 年代末期のアメリカ社会の状況と密接に関係している。そこで、1970 年代のアメリカの状況を前史として位置づけ、簡潔に示しておくこととする。

① 前史

当時のアメリカでは、アフリカ系アメリカ人が多数を占める居住地に、有害廃棄物の処分場や鉛精錬所などが集中して建設され、深刻な健康被害が発生していた。1978 年に、ニューヨーク州バッファロー市のナイアガラ滝近くに位置するラブキャナルで発覚した有害化学物質による汚染 (通称、ラブキャナル事件) は代表的な事例である (Dowie,1995 = 戸田 訳, 1998:160-161; 寺田,2018:88; 澤,2017:42)。ラブキャナルは運河を埋め立てた地域であり、ブルーカラー向けの住宅地として使用されていた。当時、ブルーカラーの労働とこれに従事する人種とは密接に関連しており、アフリカ系アメリカ人の人々が集住する地域となっていた。この地域に住む住民たちが皮膚のかぶれや呼吸障害を次々と訴え始めたのである。州政府はこれを受けて当該地域の調査を行い、その結果地下水や土壌の汚染が確認されるとともに高確率な流産・死産といった健康被害が明らかになった。実は、この地域は化学合成会社であるフッカー・ケミカル社が農薬や除草剤などの投棄場所としていた地域であり、住民の健康被害は、投棄された化学物質が漏出した結果引き起こされたものであった (Dowie,1995 = 戸田 訳, 1998:160-161; 澤, 2017: 42)。同様の事例は、1979 年のテキサス州ヒューストン・ノースウッドマノア近辺地域における廃棄物処理場の建設、1981 年のテキサス州ダラス・ウェストダラス地域における鉛精錬施設建設など、アフリカ系アメリカ人の人々の居住地に環境汚染物質が不平等に押しつけられ、当該地域で、土地や水の汚染と住民の健康被害が発生する事態が全米各地で発生していたのである (松野, 2010:151; 寺田, 2018:88)。

② 第 1 期

こうした状況が次第に明るみになる中、「環境的正義運動の幕開け」 (石山, 1999:51) や「環境的正義理念誕生の契機」 (澤, 2017:43) などと称される運動が展開される。1982 年に起こったノースカロライナ州ウォレン郡アフトンにおける PCB を含む産業廃棄物の埋め立て場の建設反対を求める運動である。ヴァンダーヘイデン (2016) は、これをもって「環

境的正義」の第1期としている (Vanderheiden, 2016:323)。この状況を詳細に明らかにしたのが、社会学者ロバート・ブラード (Bullard, R., 1983) による調査研究「廃棄物処分場とヒューストンの黒人コミュニティ (*Solid waste site and the black Huston community*)」, 同氏 (1990) 『ディクシー (米国南部諸州) の廃棄物投棄: 人種・階級・環境 (*Dumping in Dixie, Race, Class, and Environmental Quality*)』である (Bullard, 1983; 1990)。ブラード (1990) によれば、1980年当時のアフトンは人口の84%がアフリカ系アメリカ人であり、アフトンを含むウォレン郡は、ノースカロライナ州の中で最も貧困な地域でもあった (Bullard, 1990:30)。アフトンでは、当該地域に住むすべての住民が、汲み上げた地下水を飲料水として使用していたため、当該地域に埋立地が建設された場合、飲料水へのPCB汚染によって地域住民の健康に甚大な影響を及ぼすのは時間の問題であった (Bullard, 1990:31)。こうした状況から住民の健康を守るため、公民権運動の活動家、政治活動家、地域住民が一体となって反対運動が展開され、報道機関にも大きく取り上げられることとなった (Bullard, 1990:31; 石山, 1999:51)。

これに続き、人種と環境汚染物質・廃棄物の偏在との関連を明確化した調査研究が、キリスト教連合教会 (United Church of Christ) の人種的正義委員会 (Commission for Racial Justice) による「合衆国における有害廃棄物と人種 (*Toxic waste and race in the United States*)」である (Vanderheiden, 2015:xi)。この責任編集を行ったのは、当時教会の事務局長でありアフトンでの反対運動にも参加していたベンジャミン・チェイビス (Chavis, B.F.Jr.) である。チェイビス (1987) はこの報告書の冒頭で、「人種的正義および環境的正義を志向するすべての人が、我々が人種差別による陰険なものであると信じている事態に挑戦するために、この情報が使用されることを願う」 (Chavis, 1987:ix) と述べ、環境汚染物質・廃棄物の不当な偏在が、人種差別による「人種的不正義 (racial injustice)」であるという見解を示した。そして、人種差別によって環境汚染物質や廃棄物が不当に押し付けられる状況を「環境人種差別 (environmental racism)」と表現した (Commission for Racial Justice United Church of Christ, 1987)。

ヴァンダーヘイデン (2016) は、前述したブラード (1983; 1990) とチェイビス (1987) 両氏の文献を挙げ、有害廃棄物のリスクの偏在が人種差別の観点

から問題化されたと指摘する (Vanderheiden, 2016:323)。さらに、この時期の「環境的正義」はアメリカ国内におけるローカルな正義に焦点を当てていること、これらの観点から、施設の必要性は認めるが自らの居住地域には建てないでくれという意味の "NIMBY=Not In My Back Yards" (私の裏庭にはいない) をスローガンとして展開されたとしている (Vanderheiden, 2015:xiii)。

以上より、「環境的正義」の第1期は人種的正義と密接に関連する形で展開され、人種的マイノリティの人々が環境汚染の被害を不平等に被ること＝「環境人種差別 (environmental racism)」を問題としたことがわかる。

(2) 「環境的正義」の第2期—リスクの公正さを超えて—

ヴァンダーヘイデン (2015) は、第1期と第2期の「分水嶺」 (Vanderheiden, 2015:xvi) として、1991年10月にアメリカ・ワシントン D.C. で開催された第1回全国有色人種環境指導者サミット (First National People of Color Environmental Leadership Summit) と、そこで発表された「環境的正義の原則 (Principles of Environmental Justice)」を取り上げ、この原則の制定以降を「環境的正義」の第2期として区分している (Vanderheiden, 2015:xi; 2016:323)。「環境的正義の原則」の前文および全17項は、以下に示す資料1の通りである。

まず、ヴァンダーヘイデン (2016) が着目するのが原則6である (Vanderheiden, 2016:323)。ここでは「すべての毒物、有害廃棄物、放射性物質の生産停止および、過去と現在のすべての生産者が解毒および生産点での封じ込めを行う」ことが明記され、生産段階からの総量削減が志向されている。ヴァンダーヘイデン (2016) はこの原則が、第1期のスローガンであった NIMBY から、環境汚染や環境リスクを誰の裏庭にも持っていけないという意味の "NIABY=Not Anyone Back Yards (誰の裏庭にもいない)" へ、「環境的正義」の方向性が転換したと指摘する (Vanderheiden, 2016:323)。

次に、原則2と11に着目している (Vanderheiden, 2015:xvi)。第1期で環境的不正義を被る人々として着目されたのは、人種的マイノリティの人々であった。これが、原則2や11では先住民や将来世代、社会的階級や経済的階層の低い人々など、環境的不正義を被る人々として様々な背景をもつマイノリティの人々や社会的弱者に焦点が当てられている。ヴァンダーヘイ

資料1 「環境的正義の原則」

前文

われわれ有色人種は、あらゆる有色人種の全米的及び国際的な運動の構築を始めるために、この多民族的な有色人種環境運動指導者サミットに参集した。それは、われわれの土地とコミュニティの破壊や収奪と戦い、われわれの文化、言語、自然界についての信念、自らを癒すわれわれの役割を相互に尊敬し祝福するためであり、環境的正義を確保するためであり、環境的に健全な生活の発展に寄与する経済的オルタナティブを奨励するためであり、われわれのコミュニティと土地の有毒化やわれわれの民族のジェノサイドをもたらすことになった500年以上にわたる植民地化と抑圧によって否定されてきたわれわれの政治的、経済的、文化的開放を勝ち取るためである。われわれは次のような環境的正義の諸原則を確認し、採用する。

- 1 環境的正義は、母なる大地の神聖さ、あらゆる生物種の生態学的統一性と相互依存性、生態学的破壊から免れる権利を有する。
- 2 環境的正義は、次のような公共政策を、すなわちいかなる形態の差別や偏見もなく、すべての民族の相互の尊敬と正義にもとづく公共政策を要求する。
- 3 環境的正義は、人間および他の生物のための持続可能な地球を実現するために、土地と再生可能資源の倫理的でバランスのとれた責任ある利用に対する権利を有する。
- 4 環境的正義は、核実験および有害廃棄物と毒物の抽出・生産・処分からの普遍的な保護を、そしてきれいな空気、土壌、水、食物に対する基本的権利を脅かす核実験からの普遍的な保護を要求する。
- 5 環境的正義は、すべての民族の政治的、経済的、文化的、環境的自己決定に対する基本的権利を主張する。
- 6 環境的正義は、すべての毒物、有害廃棄物、放射性物質の生産停止および、過去と現在のすべての生産者が解毒および生産点での封じ込めを行うことによって、民衆に対して厳格な責任を負うことを要求する。
- 7 環境的正義は、ニーズの評価、計画、実施、施行、事後評価を含む意思決定のあらゆるレベルで、対等なパートナーとして参加する権利を要求する。
- 8 環境的正義は、すべての労働者が、危険な生計と失業のあいだの二者択一を強いられることなしに、安全で健康な労働環境を保障される権利をもつことを主張する。また環境的正義は、在宅で仕事をする人が環境的な危険から免れる権利を主張する。
- 9 環境的正義は、環境的不正義の被害者が十分な補償と損害の修復、質の高いヘルスケアを得る権利を擁護する。
- 10 環境的正義は、環境的不正義をもたらす政府の行為が、国際法、世界人権宣言、国連ジェノサイド防止条約の違反であるとみなす。
- 11 環境的正義は、主権と自己決定を確認する条約、協定、盟約、契約を通じて、先住民族と合衆国政府の特別な法的および自然的関係を認識しなければならない。
- 12 環境的正義は、都市と農村のエコロジー的政策の必要性を主張する。それは、農村と都市を浄化し、自然とのバランスを回復させ、我々のあらゆるコミュニティの文化的統合性を尊重し、あらゆる資源に対する不正なアクセスを保障するためである。
- 13 環境的正義は、インフォームド・コンセントの厳格な実施と、有色人種に対する実験的な生殖技術・医療技術・ワクチンの試験の停止を求める。
- 14 環境的正義は、多国籍企業の環境破壊的な操業に反対する。
- 15 環境的正義は、土地、民族と文化、人間以外の生物に対する軍事的な占領、抑圧、搾取に反対する。
- 16 環境的正義は、現在世代と将来世代への次のような教育を求める。すなわち社会的・環境的諸問題の意義を強調する教育であり、われわれの経験と多様な文化的視点にもとづいた教育である。
- 17 環境的正義は、われわれが個人として、母なる地球の資源をできるだけ少なく消費し、廃棄物の発生量をできるだけ少なくし、現在世代と将来世代のために自然界の健全な状態が確保されるように、われわれのライフスタイルを変え、優先順位を変える意識的な決定を行うように、個人的な消費者としての選択を行うことを求める。

First National People of Color Environmental Leadership Summit (1990) , Dowie (1995) = 戸田訳 (1998) 付録 A を引用。

デン (2015) は、これらの項目が「承認の公正さに言及している」(Vanderheiden, 2015: xvi) と評する。さらに、原則 5 及び 7 は、公正な分配を決定するための意思決定過程における参加の公正さを示してい

ると指摘する (Vanderheiden, 2015: xv)。このように、「環境的正義の原則」からは、汚染物質の総量削減が要求されるようになったこと、環境的不正義を被っている対象として、人種に限らず多様な背景をも

つマイノリティや社会的弱者にも焦点を当てるようになったこと、これらに関連して、分配の公正さだけでなく意思決定への公正な参加や文化的・社会的承認についても取り上げていることという、大きく三つの特徴を明らかにすることができる。

さらに、ヴァンダーヘイデン（2015）は「第2期の環境的正義運動の規範的基盤を開発した学者は、分配的公正の原則だけでなく、修復的正義や、手続き、承認を主張する広範な正義の議論を適用した」

（Vanderheiden,2015:xi）とし、原則から導かれる三つ目の特徴が、第2期における学術研究の特徴でもあることを指摘する。「正義」の議論が「分配の正義」だけでなく「参加・手続きの正義」や「承認の正義」まで含む広範なものとなったのである。同様の指摘は、1990年代のアメリカにおける「環境的正義」の研究動向を整理した石山徳子（1999）によってもなされている（石山，1999）。石山（1999）によれば、ブラード（1983; 1990）などの最初期の「環境的正義」研究は一部の人々が環境汚染のリスクや被害を不当に多く被る状況が全米各地で発生していること、その要因に人種差別が深く関わっていることを明らかにした点で非常に大きな功績を残した（石山，1999:54）。しかし、こうした研究は「有害廃棄物がどの人種のコミュニティにどれくらい不公平な割合で捨てられているのかという、単純な分配論が議論の中心になっている」

（石山，1999:54）こと、「環境的正義運動の対立軸を、白人対有色人種と単純に割り切っている」

（石山，1999:53）ことなどが次第に批判され、その方向性が見直されるようになっていったという。その結果、有色人種のコミュニティを一括りに「被害者」とするのではなく、コミュニティ内部の複雑な政治対立や多様性、階級対立などを考慮して「環境的正義」を論じること、不平等な分布状況を示すにとどまらず、そうした状況を作り出す背景にまで深く踏みこんだ議論が行われるようになった（石山，1999:54）。

「参加・手続きの正義」や「承認の正義」といった多様な「正義」概念は、こうした研究の流れの中で次第に注目されるようになった。ヴァンダーヘイデン（2015）は、コミュニティの意思決定過程への公正な参加、またはコミュニティの文化的・社会的承認に着目した「環境的正義」研究として、クリスチャン・アーノルドとアイリス・ヤング（Hunold,C. and Young,I.M.,1998）、クリスティン・シュレーダー＝フレchette（Frechette,K.S.,2002）、シュロスバーク（2004;2007）を取り上げ、これらの研究が「手続き

的正義」または「承認の正義」としての「環境的正義」を論じるものであると位置づけている（Vanderheiden,2015:xv）。「分配の正義」に限らない広範な「正義」の議論が展開されるようになったことを反映し、ヴァンダーヘイデン（2015）は第2期を「環境的正義の新しい方向性：リスクの公正さを超えて」と評している（Vanderheiden,2015:xv）。

以上のことから、第2期では第1期での議論を発展させ、汚染物質や廃棄物などといった負の環境的財を公正に分配するだけでなく、それらの総量を削減するという要求が明確化されるようになった。さらに、環境的不正義を被っている対象として多様な背景をもつマイノリティや社会的弱者に焦点が当てられるようになった。こうした流れと並行して、学術研究の面でも「分配の正義」だけでなく「手続きの正義」や「承認の正義」としての「環境的正義」が論じられるようになった。

(3)「環境的正義」の第3期—グローバルおよび世代間の環境的正義—

第2期からさらに発展し、「環境的正義」の第3期として位置づける時期の特徴を、ヴァンダーヘイデン（2016）は以下のようにまとめている（Vanderheiden, 2016:324-325）。

「環境的正義の第3期は、気候正義の要求と最も密接に関連しており、人為起源の環境破壊を不正義と捉える要素としてさらに二つを追加する。第一に、グローバルな環境破壊に関連し、範囲がより拡大したことである。汚染物質は国境を越え、汚染源か否かに関わらず脆弱な人々に影響を与える。しかしこれに対する責任を確立するにあたり、十分に直接的な因果関係者と破壊行為とを結びつけ一連の責任を負わせることはできない。（中略）第二に、公正さや分配の問題となるのが、前の時期までのような汚染に対する不公正な脆弱性だけでなく、問題となる汚染関連の害を最小限に抑えることに関する是正コストにも公正さの原則が適用されることである。」

また、2015年の文献では、第3期が「環境破壊だけでなく正の環境的財やサービスへのアクセスを組み込み、国境または世代を超えた環境的正義の要求の範囲を拡大する」（Vanderheiden,2015:xviii）時期であると指摘し、第3期を「越境的および世代間の環境的正義（International and Intergenerational Environmental Justice）」、「環境的正義の応用：資源、気候、食糧（Applied Environmental Justice:

Resources, Climate and Food)」と表している。これらの指摘から、ヴァンダーヘイデン(2015;2016)は、「環境的正義」の第3期を、越境的またはグローバルな環境破壊にも焦点が当てられるようになったこと、環境破壊を改善していくための是正コストの公正さが着目されるようになったこと、公正な分配の対象として、負の環境的財だけでなく、資源や食糧など、正の環境的財も取り上げられるようになったことという、大きく三つから特徴づけていることがわかる。

グローバルな環境破壊について、ヴァンダーヘイデン(2015;2016)は詳細に分類していないが、「環境的正義」が着目してきた汚染源と被害の関係の観点からみると複数のタイプに分けることができる。汚染源と被害の関係の観点からグローバルな環境破壊を分類した植田和弘(1991)によれば、「地球環境問題」と称される環境破壊や環境汚染には、大きく五つのタイプがある(植田, 1991:240)。第一のタイプが「国境を越える環境汚染(transboundary pollution)」, 第二のタイプが、環境規制の緩い国や地域への企業進出や直接投資などによって発生する環境の破壊や汚染である、いわゆる「公害輸出」, 第三のタイプが「先進国と発展途上国との経済関係や貿易構造から生み出される環境破壊」, 第四のタイプが「発展途上国にみられる貧困が環境破壊を生み、環境破壊が貧困を促すという貧困と環境破壊が悪循環的に進行するタイプの環境破壊」, 第五のタイプが「汚染されているものが、グローバル・コモンズであるがゆえに、結果的に汚染の原因者が自分自身にも他者にも損害を及ぼすタイプの環境破壊」である(植田, 1991:240)。

この分類からわかるように、「地球環境問題」と呼ばれる越境的またはグローバルな環境の破壊や汚染は、国境を越えて発生するようになったという点でそれまでの環境破壊や環境汚染とは異なる。しかし、人為的な要因によって環境の破壊や汚染が発生し、一部の人々が不当にその影響を被るという点では、それまで「環境的正義」が取り上げてきた環境の汚染や破壊と同じ構造をもっているといえる。こうした背景から、それまでは主に国内における環境破壊や環境汚染を対象としてきた「環境的正義」も越境的正義(international justice)やグローバル正義(global justice)を追究する視点として提示されるようになったと考えられる。

ヴァンダーヘイデン(2016)が二つ目の追加要素として指摘した気候正義と関連する是正コストの公正さは、植田(1991)の分類のうち、特に第五のタイプ

と関連する指摘である。前述したように、第五のタイプに分類される環境破壊の特徴は、汚染されているものが大気や海洋などのグローバルコモンズであることである。ヴァンダーヘイデン(2016)の指摘にあるように、このタイプの環境破壊では汚染や破壊に対する因果関係が広範かつ複雑になるため、特定の主体のみに原因を帰責することが困難になる。例えば、廃棄物処分場の立地による環境汚染は、最も直接的な責任者として、埋め立てや投棄を行った企業やそうした行為を許可した行政などを特定することができる。しかし、グローバル・コモンズの汚染の例として、温室効果ガスによる気候変動の場合を考えてみると、社会に暮らすほぼすべての人々の行為の集積によって発生しているため「汚染源」を特定することは困難である。この意味で「すべての人々が加害者であり被害者である」タイプの環境汚染であるといえる。さらに、こうしたグローバル・コモンズの汚染に関する不均衡は、汚染源の場所と被害やリスクの大きさがほとんど関連しないという特徴ももっている(Vanderheiden, 2015:xvi)。先程の例で比較すると、廃棄物処分場の立地による環境汚染は、その場所に近ければ近いほど甚大な被害を被る。汚染源までの距離と被害やリスクの大きさが密接に関連しているのである。一方、温室効果ガスによる気候変動の場合、過去から現在に至るまでの温室効果ガス発生の総量を基準としてより汚染に加担した人々を特定した場合、気候変動により加担してきたのは先進国の人々である。しかし、気候変動による影響をより大きく被っているのは発展途上国の人々であり、「汚染源」により遠い立場の人がより大きな被害を受けるという関係にあり、「汚染源」と被害やリスクの大きさはほとんど関連しないのである。

こうしたグローバル・コモンズの汚染を解決していくためには、汚染や破壊そのものを縮減していくことが必要になる(Vanderheiden, 2015:xvi)。さらに、グローバル・コモンズの汚染や破壊の縮減は、現在世代だけでなく世代間の公正さとも密接に関わっている(Vanderheiden, 2015:xx)。グローバルな環境破壊の縮減に対する負担の公正さ＝負担共有の原則(burden-sharing principle)に焦点が当てられるようになったのは、こうした背景からである。そして現在、是正コストの公正さという論点は、気候変動に対して世代内および世代間での公正な解決を追究する気候正義(climate justice)とも密接に関連しながら展開している(Vanderheiden, 2016: 239)。さらに、ヴァ

ンダーヘイデン (2015) は公正な分配の対象という点からも第3期の特徴を指摘している。第3期に入ると、環境破壊・環境汚染などの負の環境的財だけでなく、食糧、水、気候さらには天然資源といった正の環境的財、エコロジカル・フットプリントなどによって説明される生態学的空間などについても、公正な分配の対象として取り上げられるようになった (Vanderheiden, 2015: xx-xxi)。この事例として、ヴァンダナ・シヴァ (2000) の研究を取り上げる。シヴァ (2000) は、グローバル・サウスの水や鉱物資源の乱獲、プランテーションや遺伝子組み換え作物の大量生産といった産業農業による土地の食糧システムの破壊などが、その土地の正の環境的財の搾取という分配の不正義、その土地に住む人々が環境を維持・管理し活用する決定権を剥奪される参加・手続きの不正義という観点から環境的不正義であると指摘する (Shiva, 2000)。ヴァンダーヘイデン (2015; 2016) は詳細に論じていないが、こうしたグローバルな環境的搾取や収奪、これに関連するその土地の破壊は、グローバル社会のつながりの中で様々な主体の行為の集積によって発生している。こうした正の環境的財の搾取や収奪を是正し予防するという観点からも、コストまたは責任の公正な負担は適用される可能性がある。このように、「環境的正義」の第3期では、第2期までの展開に加え、地球規模化した環境破壊に対する適用が論じられるようになった。

(4) 多元的アプローチに基づく「環境的正義」の展開と構成

以上より、「環境的正義」は大きく三つの発展段階を経て現在に至っており、時期を経るごとにそれまでの論点を包摂しつつ新たな論点が提起される形で発展してきている。この成立と展開を、2で整理検討したシュロスバーグの多元的アプローチによって捉え直してみたい。シュロスバーグの多元的アプローチは、「分配的正義」「承認的正義」「参加・手続きの正義」の大きく三つの「正義」から構成されていることから、これら三つの「正義」を観点として、第1期から第3期までの論点を整理する。

「環境的正義」の第1期は、人種的正義と密接に関連する形で展開され、人種的マイノリティの人々が環境汚染の被害を不平等に被る「環境人種差別」を問題とした時期であった。

この時期を「分配的正義」という観点からみると、公正な分配の対象となっていたのは環境汚染物質や有害廃棄物などの、いわゆる負の環境的財である。次

に、「承認的正義」という観点からみると、この時期に承認の対象となっていたのは人種的マイノリティの人々である。第1期の展開の中で整理したように、負の環境的財の不正な分配は、アフリカ系アメリカ人の人々への人種差別と密接に関連して発生していた。こうした状況は、人種的マイノリティの人々が社会的に承認されず抑圧された存在であるという承認の不正義を同時に被っていることを意味している。第1期の「環境的正義」これに抗する概念としても展開されており、不正義への訴えが聞き入れられは正される存在として人種的マイノリティの人々が社会的に承認され、不正な分配の要因となる人種差別そのものを撤廃することが、負の環境的財に関わる「分配的正義」と併せて主張されていた。シュロスバーグ (2007) によれば、第1期のアメリカにおける「環境的正義」の要求は環境の汚染への対抗だけでなく人種差別への対抗でもあったのであり、この意味で「分配的正義」のみにその要求を還元することはできないのである。さらにシュロスバーグ (2007) は、「環境的正義」の第1期を象徴するブラードの論を多元的アプローチから捉え直し、「ブラードの焦点は常に人種と環境的不公正との関係にあったが、彼の作品には承認に基づく正義の手続き的概念の中核である、抑圧と政治的市民権剥奪に関する問題への言及も含まれている」 (Schlosberg, 2007: 50) と指摘している。ここでいう「抑圧への言及」とは多元的アプローチにおける「承認的正義」のことであり、これに基づく、第1期において人種的マイノリティを対象とした「承認的正義」が論じられていたと捉えることができる。さらに、「政治的市民権剥奪に関する問題への言及」とは、意思決定への参加を保障する「参加・手続きの正義」のことを示している。このことから、第1期の「環境的正義」において「参加・手続きの正義」が主張されていたと捉えることができる。

ただし、ヴァンダーヘイデン (2015; 2016) の整理において指摘されているように「承認的正義」「参加・手続きの正義」が理論的にも実証的にも明確に論じられるようになるのは第2期を待たねばならなかった。シュロスバーグ (2007) の多元的アプローチも、第2期において限定的に論じられている。これらを踏まえると、「承認的正義」と「参加・手続きの正義」については、その主張が胚胎していたと捉えるのが妥当であろう。

また、ヴァンダーヘイデン (2015) が、第1期の「環境的正義」が NYMBY をスローガンとしたロー

カル正義の追究であったと指摘しているように、この時期問題とされたのは、現在の世代を生きる人々の間での公正な分配や承認であったといえる。

「環境的正義」の第2期は、①汚染物質や廃棄物などといった負の環境的財を公正に分配するだけでなく、それらの総量を削減するという要求が明確化されたこと、②環境的不正義を被っている対象として、人種に限らず多様な背景をもつマイノリティや社会的弱者に焦点が当てられるようになったこと、③シュロスバーグによる多元的アプローチの提起などによって、

「分配的正義」だけでなく「手続き的正義」や「承認的正義」としての「環境的正義」が明確に論じられるようになったこと、という三つの特徴をもつ時期であった。

まず「分配的正義」という観点からこの時期を捉えると、総量削減という新たな視点が加えられたが、公正に分配すべきまたは総量削減すべき対象は、第1期から引き続いて負の環境的財である。次に「承認的正義」という観点からみると、二つ目の特徴が示すように、人種に限らない多様な人々が不正義から免れる対象として文化的・社会的に承認されるべきであることが明確化された。例えば、「環境的正義の原則」では、人種の他に労働者、先住民などが明記されている。原則では将来世代についても明記されているが、ヴァンダーヘイデン(2015;2016)の整理検討に基づくところ、この観点が「環境的正義」において本格的に議論されるのは次の段階を待たねばならなかった。したがって、第2期の焦点は主に現在世代内での公正な分配とそれを決定づける社会的承認であったといえる。さらに、三つ目の特徴が示すように、「分配的正義」「承認的正義」「参加・手続き的正義」が、理論的にも明確に取り上げられるようになったことが指摘されている。「参加・手続き的正義」の観点から捉えると、第2期では、意思決定への参加や情報公開の平等などの「参加・手続き的正義」が「環境的正義」の要求としてより明確に取り上げられるようになったといえる。

「環境的正義」の第3期は、第2期までの展開に加えて地球規模化した環境破壊に対する適用が論じられるようになった時期であった。①越境的またはグローバルな環境破壊にも焦点が当てられるようになったこと、②環境破壊を改善していくための是正コストの公正さが着目されるようになったこと、③公正な分配の対象として、負の環境的財だけでなく、資源や食糧などの正の環境的財も取り上げられるようになったことの三つの特徴をもっていた。

まず、特徴の一つ目である越境的またはグローバルな環境破壊は、「分配的正義」「承認的正義」「参加・手続き的正義」のすべての観点に影響を与え、対象となる地理的範囲をグローバルに拡大させる。

「分配的正義」の観点からこの時期を捉えると、特徴の二つ目と三つ目から分配の対象の拡大を読み取ることができる。特徴の二つ目では、分配の対象として負の環境的財の削減にかかる是正コストにも焦点が当てられるようになったことがわかる。これは、汚染源の特定が困難なグローバル・コモンズの汚染・破壊と関連している。こうしたタイプにおける負の環境的財は汚染や破壊の範囲が地球規模であるため、総量削減が何よりも重要になる。このために、削減にかかるコストとそれを決定する責任の度合いを公正に分配することが必要になるのである。さらに、特徴の三つ目が示すように、それまで分配の対象であった負の環境的財に加え、天然資源や食糧、水などが不当に搾取されることに抗し、これら正の環境的財についての公正な分配が志向されるようになった。こうした分配を実現するためには、搾取や収奪そのものを縮減していくことが必要であり、関係する多様な主体間での責任の度合いの公正さについても併せて議論されることが必要である。

「承認的正義」という観点からこの時期を捉えると、第2期までに提起された「多様な社会集団」という点では同様であるが、その地理的範囲はグローバルに拡大する。この点についてシュロスバーグ(2007)は、グローバル・サウスに属する国やコミュニティとしての貧困国、先住民、有色人種などを挙げている(Schlosberg,2007:84)。また、「気候変動は、小さな島国、女性、若者、沿岸の人々、地域社会、先住民、漁民、貧しい人々、そして高齢者に不均衡に影響する。『南』の大多数の人々、および『北』における『南』の人々に最も壊滅的な打撃を与える」(Schlosberg,2007:84)とし、グローバルな環境破壊によって、影響を受ける社会集団もその地理的範囲がグローバルに拡大することを指摘する。特に、グローバルな経済活動に伴う搾取や土地の破壊に見舞われる社会集団として各地の先住民を取り上げ、これら先住民の文化や環境的との関わり方を尊重し、グローバル社会においてその文化と存在を承認していく必要性を指摘している(Schlosberg,2007:86-89)。さらに、「参加・手続き的正義」からこの時期を捉えると、意思決定への参加や平等な情報公開という内容は第2期までと同様であるが、その対象となる主体は、「承認の

正義」においても指摘したグローバル社会における多様な社会集団となる (Schlosberg,2007:89-91)。

以上の検討に基づく、多元的アプローチに基づく

「環境的正義」の展開は、以下の表1のように表すことができる。

表1 多元的アプローチに基づく「環境的正義」の展開と構成

		第1期	第2期	第3期
分配の正義	環境的財	負の環境的財	負の環境的財	正・負の環境的財
	是正コスト責任	—	—	是正コスト 共通だが差異ある責任
承認の正義	社会集団	人種	多様な社会集団	グローバルな社会における 多様な社会集団
	世代	現在世代	現在世代	現在世代 将来世代
参加・手続きの正義		意思決定への参加 平等な情報公開	意思決定への参加 平等な情報公開	意思決定への参加 平等な情報公開

筆者作成。

表の行には、観点として用いた「分配の正義」「承認の正義」「参加・手続きの正義」の三つの「正義」を位置づけた。捉え直しによって明らかになったこととして、「分配の正義」は大きく環境的財についての議論と、グローバル・コモンズの汚染に対する是正コストと責任についての議論の大きく二つの方向性が取り上げられていた。このことから、「分配の正義」における小観点として「環境的財」と「是正コスト、責任」という二つを設定し、「分配の正義」の隣に位置づけた。同じく、捉え直しによって明らかになったこととして「承認の正義」は大きく人種や先住民、労働者などの、マイノリティや社会的弱者に関わる社会集団についての議論と、若者や子ども、まだ存在しない将来世代といった世代についての議論の大きく二つの方向性が取り上げられていた。このことから、「承認の正義」における小観点として「社会集団」と「世代」という二つを設定し、「承認の正義」の隣に位置づけた。

表の列には「環境的正義」の成立と展開における時期を位置づけ、ヴァンダーヘイデンの整理検討に基づいて三つに区分した。

表のセルに示されているのは、多元的アプローチによる捉え直しから明らかになった各時期における三つの「正義」の観点と小観点对応する内容であり、これが「環境的正義」の構成要素であると捉えることができる。

4. 「環境的正義」の理論的枠組み

表1で示した「環境的正義」の構成要素に基づく、

多元的アプローチにおける三つの「正義」はそれぞれ、以下の要素から構成されている。

「分配の正義」に関わる構成要素については、第1期から第2期では環境汚染物質や有害廃棄物などの負の環境的財、第3期ではこれに加えて資源や水、食糧などの正の環境的財、グローバルコモンズの汚染・破壊に関わる是正コストと責任という展開がみられる。これに基づく、「分配の正義」は環境的財と、是正コストと責任の公正な分配としてまとめることができる。

「承認の正義」に関わる構成要素については、第1期では人種的マイノリティの人々、第2期では人種的マイノリティを含む多様な社会集団、第3期ではこの地理的範囲がグローバルに拡大するという展開がみられる。これに基づく、「承認の正義」はローカルからグローバルまでの様々な社会集団の文化的・社会的承認としてまとめることができる。

「参加・手続きの正義」については、第1期から第3期までを通して、意思決定への公正な参加、平等な情報公開が構成要素となっているため、これを「参加・手続きの正義」として捉えることができる。多元的アプローチでは、これら三つの「正義」を相互関係的に追究することによって、個人またはコミュニティの自由な生の根源となるケイパビリティとしての環境を保証または回復・保障することを志向していた。したがって、これら三つの「正義」とその構成要素は相互に関連する。

以上より、「環境的正義」の理論的枠組みは以下に示す図1のような構造として表すことができる。多元

的アプローチに基づく、「環境的正義」は「分配の正義」「承認の正義」「参加・手続きの正義」の三つの「正義」から構成されているため、それぞれを三つの円で示した。それぞれの「正義」が意味する内容は、該当する円の中に示している。そして、三つの「正義」が相互に関連することを示すために直線で繋ぎ、トラ

イアングルとして示した。これら三つの「正義」の相互関係的な追究によって、すべての個人と社会集団の自由な生の根源となるケイパビリティとして「環境」を捉え、この保証や回復・保障を志向するのが「環境的正義」である。

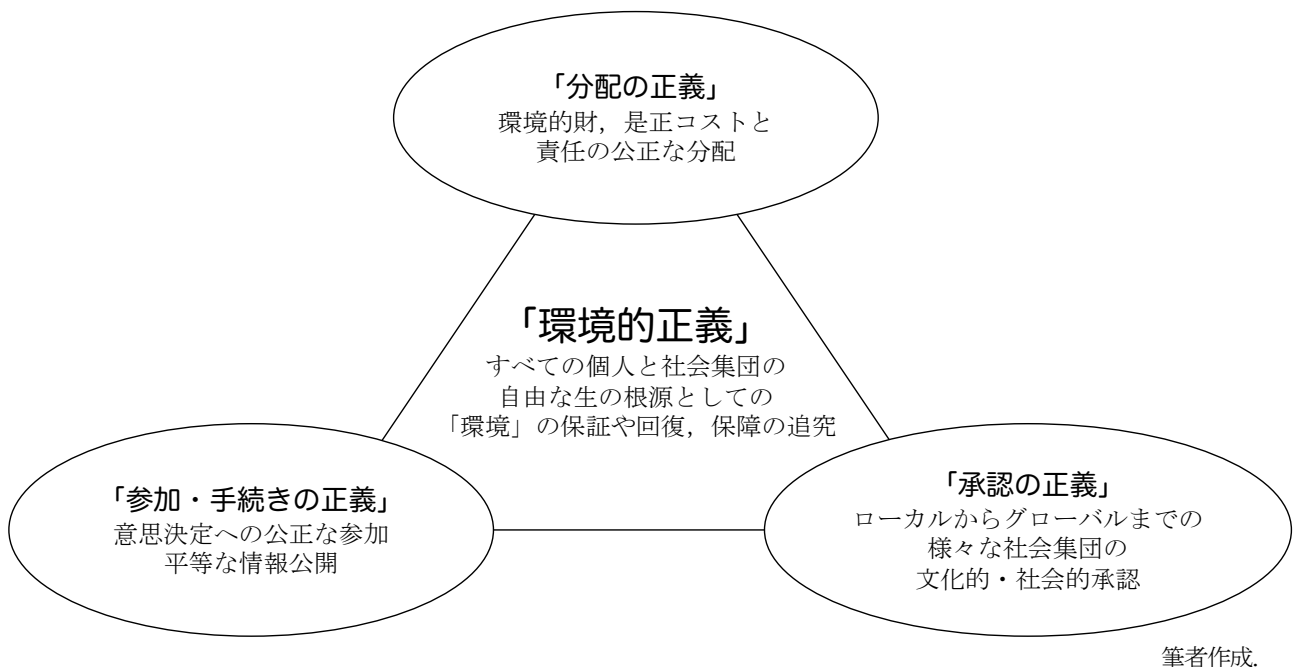


図1 「環境的正義」の構造

5. おわりに

以上、本研究では、シュロスバーグ（2007）の多元的アプローチに着目し、「環境的正義」の理論的枠組みとしてその構造を明らかにした。最後に今後の課題を示し、本研究を終えることとする。

近年「環境的正義」とともに着目されている概念に「エコロジカルな正義 (ecological justice)」がある。本研究で着目した「環境的正義」が環境を間接的に益する人間の間の「正義」に焦点を当てる、いわば「環境のための正義 (justice for the environment)」を意味する概念であるのに対し、「エコロジカルな正義」とは、人間以外の自然、生態系、動物、植物などの要求に対して人間社会が応答するという「環境に対する正義 (justice to the environment)」を意味する概念である（池田、2005:11）。本研究で着目したシュロスバーグ（2007）は、「エコロジカルな正義」を「環境的正義」の発展系として位置づけており、多元的アプローチが「エコロジカルな正義」にも適用できることを主張している（Schlosberg, 2007）。しかし、「環境のための正義」と「環境に対する正義」という意味の違いから明らかなように、環境をめぐる人間の間の

「正義」と、人間と人間以外の動物や植物に対する人間の「正義」とでは、その内容や方向性が異なるため、両者の関係については別途詳細な検討が必要であろう。本研究では「環境的正義」に絞って検討を行ったため、「エコロジカルな正義」との関連については論じることができなかった。この点を今後の課題とした。

【註】

- 1) ランドルフ・ハルザ＝ディレイ (Haluzar-DeLay, R.) は、現在カナダのキングス・ユニバーシティ・カレッジ教授である。「環境的正義」に関する研究として、2009年に「我々のための語り：カナダにおける環境的正義（*Speaking for Ourselves: Environmental Justice in Canada*）」を刊行した。
- 2) スティーブ・バンダーヘイデン (Vanderheiden, S.) は、現在アメリカ合衆国のコロラド大学教授である。2008年に刊行した代表作「大気の正義：気候変動の政治理論（*Atmospheric Justice: A Political Theory of Climate Change*）」は、環境問題に関する優れた研究に与えられる国際的な賞

であるハロルド・アンド・マーガレット・スプラウト賞を受賞している。

- 3) デイビッド・シュロスバーグ (Schlosberg,D.) は、現在オーストラリアのシドニー大学教授である。2011 年刊行の *The Oxford Handbook of Climate Change and Society* や 2016 年刊行の *The Oxford Handbook of Environmental Political Theory* で編者を務めるなど、環境政治学の分野において積極的な研究を行っている。氏の代表作には「環境的正義の定義:理論, 運動, 自然 (*Defining Environmental Justice Theories, Movements, Nature*)」があり、ここで提示された「環境的正義」の定義は、2019 年に刊行された *Handbook of Environmental Justice* をはじめ、多くの「環境的正義」論者によって取り上げられている。

【引用・参考文献】

(和文)

- ・池田寛二 (2005) 「環境社会学における正義論の基本問題：環境正義の四類型」, 『環境社会学』第 11 巻, pp.6-21.
- ・石山徳子 (1999) 「公正な地理と社会を求めて：米国における環境正義の研究動向」, 『日本女子大学大学院文学研究科紀要』第 6 号, pp.49-60.
- ・植田和弘 (1991) 「持続的発展と国際環境政策：課題と展望」, 植田和弘, 落合仁司, 北畠能房, 寺西俊一編著『環境経済学』有斐閣, pp.233-249.
- ・斎藤純一 (2020) 「不正義から問い返す政治」, 姜尚中, 斎藤純一編著『逆光の政治学：不正義から問い返す』法律文化社, pp.1-18.
- ・斎藤友里子 (1998) 「ジャスティスの社会学」, 高坂健次, 厚東洋輔編著『講座社会学 1 理論と方法』東京大学出版会, pp.165-198.
- ・澤佳成 (2017) 「環境教育にとっての環境正義の意義を探る」, 『東京学芸大学環境教育研究センター研究報告 環境教育学研究』第 26 号, pp.39-63.
- ・谷口文章 (2012) 「環境教育における環境倫理の使命と役割」, 日本環境教育学会編『環境教育』教育出版, pp.95-106.
- ・寺田良一 (2018) 「エコロジー運動, 環境運動, 環境正義運動：新しい社会運動としての環境運動の制度化と脱制度化」, 『環境社会学研究』第 24 巻, 特集号, pp.22-37.
- ・松野弘 (2013) 『現代環境思想論：＜環境社会＞から＜緑の社会＞へ』ミネルヴァ書房.
- (欧文)
- ・ Bullard,D.(1983) Solid waste site and the black Houston community, *Sociological Inquiry*, Vol.53, Issue 2-3, pp.273-288.
- ・ Bullard,D.(1990) *Dumping in Dixie, Race, Class, and Environmental Quality*, Routledge.
- ・ Commission for Racial Justice United Church of Christ (1987) *Toxic waste and race in the United States*.
- ・ Dowie,M.(1995) *Losing Ground: American Environmentalism at the Close of the Twenties Century*, MIT Press. =マーク・ダウィ著, 戸田清訳 (1998)『草の根環境主義：アメリカの新しい萌芽』日本経済評論社.
- ・ First National People of Color Environmental Leadership Summit (1991) *Principles of Environmental Justice*=マーク・ダウィ著, 戸田清訳 (1998)『草の根環境主義：アメリカの新しい萌芽』日本経済評論社, 付録 A.
- ・ Fraser,N. and Honneth,A. (2003) *Redistribution or Recognition?: A Political-Philosophical Exchange*, Verso. =ナンシー・フレイザー, アクセル・ホネット著, 加藤泰史監訳 (2012)『再配分か承認か？-政治・哲学論争-』法政大学出版局.
- ・ Frechette,K.S.(2002) *Environmental Justice: Creating Equality, Reclaiming Democracy*, Oxford University Press.
- ・ Haluza-DeLay,R.(2013) Education for Environmental Justice, Stevenson,R.B., Brody,M., Dillon,J., Wals,Arjen,E.J.(eds.) *International Handbook on Environmental Education Research*, Routledge, pp.394-402.
- ・ Holifield,R.,Chakraborty,J.,Walker,G.(eds.) (2019) *The Routledge Handbook of Environmental Justice*, Routledge.
- ・ Hunold,C. and Young,I.M.(1998) Justice, Democracy, and Hazardous Siting, *Political Studies* 46, pp.82-95.
- ・ Rawls,J.(1999) *A Theory of Justice: Revised Edition*, Harvard University Press. =ジョン・ロールズ著, 川本隆史, 福岡聡, 神島裕子訳 (2010)『正義論：改訂版』紀伊國屋書店.
- ・ Schlosberg,D.(2004) Reconceiving Environmental Justice: Global Movements and Political Theories, *Environmental Politics* 13(3), pp.517-

540.

- Schlosberg,D. (2007) *Difining Environmental Justice: Theories, Movements, and Nature*, Oxford University Press.
- Schlosberg,D.(2013) Theorising Environmental Justice: The Expanding Sphere of a Discourse, *Environmental Politics, Vol. 22, No. 1*, pp.37-55.
- Shiva,V.(2000) *Stolen Harvest: The Hijacking of the Global Food Supply*, South End Press.
- Taylor,D.E. (2000) The Rise of the Environmental Justice Paradigm: Injustice Framing and the Social Construction of Environmental Discourses, *American Behavioral Scientists, Vol.43, No.4*, pp.508-580.
- Vanderheiden,S. (2015) *Environmental Justice: The Library of Essays on Justice- Second Series*, Routledge.
- Vanderheiden,S. (2016) Environmental and Climate Justice, Gabrielson,T., Hall,C., Meyer, J.M. and Schlosberg,D.(eds.) *The Oxford Handbook of Environmental Political Theory*, Oxford University Press, pp.321-332.
- Young,I.M. (2011) *Justice and The Politics of Difference*, Princeton University Press; Revised.
＝アイリス・マリオン・ヤング著，飯田文雄，荻田真司，田村哲樹，河村真実，山田祥子訳
(2020)『正義と差異の政治』法政大学出版局.